第89回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

リケンテクノス株式会社

当社は、第89回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.rikentechnos.co.jp/）に掲載しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　21社

・連結子会社の名称　進興電線株式会社
株式会社協栄樹脂製作所
リケンテクノスインターナショナル株式会社
リケンケミカルプロダクツ株式会社
リケンファブロ株式会社
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.
PT. RIKEN INDONESIA
上海理研塑料有限公司
理研食品包装（江蘇）有限公司
理元（上海）貿易有限公司
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD.
RIKEN VIETNAM CO., LTD.
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION
RIKEN U.S.A. CORPORATION
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
RIKEN AMERICAS CORPORATION
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.

当連結会計年度より、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION及びRIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONについては2017年４月１日付で分割設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたRIMTEC CORPORATIONは、2017年４月１日付でRIKEN ELASTOMERS CORPORATIONと合併したために、連結の範囲から除いております。

詳細は「８．企業結合等関係に関する注記」に記載しております。

なお、進興電線株式会社は2018年４月１日付でリケンケーブルテクノロジー株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が３ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３年～47年

機械装置及び運搬具　４年～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産　当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・役員賞与引当金　当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

・役員株式給付引当金　当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

株式給付信託（ＢＢＴ＝Board Benefit Trust）

当社は、2016年６月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を2016年９月14日より導入しております。

取引の概要	当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。 役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。 規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。 当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末209,960千円、476千株であります。

株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要	本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 信託の設定後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を適用しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末115,390千円、209千株であります。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

2．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、会社計算規則の改正（法務省令第５号　平成30年３月26日）が当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から会社計算規則の改正を早期適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	58,661,691千円
（2）受取手形裏書譲渡高	1,110千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	66,113千株	－千株	－千株	66,113千株

（2）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・2017年６月23日開催の第88回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額　348,203千円
１株当たり配当金額　６円
基準日　2017年３月31日
効力発生日　2017年６月26日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金2,856千円は含まれておりません。

・2017年11月６日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額　370,307千円
１株当たり配当金額　６円
基準日　2017年９月30日
効力発生日　2017年12月４日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金4,255千円は含まれておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

・2018年６月22日開催の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額　384,647千円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当金額　６円
基準日　2018年３月31日
効力発生日　2018年６月25日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金4,115千円は含まれておりません。

（3）当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	2,494,669株
新株予約権の数	234個

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金及び社債による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2018年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	14,790,082	14,790,082	－
（2）受取手形及び売掛金	25,200,204		
貸倒引当金	△112,531		
	25,087,673	25,115,590	27,917
（3）短期貸付金	1,286	1,286	0
（4）投資有価証券	6,437,664	6,437,664	－
（5）長期貸付金	54,286	54,286	0
資産計	46,370,992	46,398,910	27,917
（1）支払手形及び買掛金	17,727,414	17,727,414	－
（2）短期借入金	6,490,266	6,490,266	0
（3）１年以内返済予定の長期借入金	443,906	520,988	77,082
（4）リース債務（流動負債）	11,739	11,739	0
（5）未払法人税等	569,420	569,420	－
（6）未払消費税等	65,116	65,116	－
（7）社債	1,170,000	1,173,212	3,212
（8）長期借入金	4,396,471	4,206,252	△190,219
（9）リース債務（固定負債）	29,452	29,452	0
負債計	30,903,787	30,793,863	△109,924
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）短期貸付金、（5）長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（5）未払法人税等、（6）未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金、（4）リース債務（流動負債）、（9）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）１年以内返済予定の長期借入金、（8）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（「（2）受取手形及び売掛金」参照）。

（注）２．非上場株式（連結貸借対照表計上額133,916千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

6．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　735円85銭

（2）１株当たり当期純利益　41円64銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8．企業結合等関係に関する注記

（共通支配下の取引等）

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コンパウンド製造販売事業

事業の内容：コンパウンドの製造及び販売

②企業結合日

2017年４月１日

③企業結合の法的形式

1)会社分割

分割会社	承継会社	会社分割の目的
RIMTEC CORPORATION	RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	製造部門を承継会社に分割
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	REC MANUFACTURING CORPORATION	同上

2)合併

合併会社	被合併会社	合併の目的
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIMTEC CORPORATION	販売部門を合併会社に集約

3)商号変更

商号変更前	商号変更後	会社の機能
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIKEN AMERICAS CORPORATION	販売及び統括会社
REC MANUFACTURING CORPORATION	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	製造会社の社名変更

④結合後企業の名称

RIKEN AMERICAS CORPORATION（当社の連結子会社）

RIKEN ELASTOMERS CORPORATION（当社の連結子会社）

RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

北米事業において、顧客の窓口を一本化し、需要に合わせて製造設備をフレキシブルに活用するため、製造子会社２社と販売を行う統括会社１社に再編いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～47年 機械装置　８年 工具器具備品　２年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。）
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
④ 役員株式給付引当金	取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。 各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

③ 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

・株式給付信託（ＢＢＴ＝Board Benefit Trust）

当社は、2016年６月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(ＢＢＴ)」を2016年９月14日より導入しております。

取引の概要	当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。 役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。 規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。 当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末209,960千円、476千株であります。

・株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要	本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。 信託の設定後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。
会計処理の方法	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を適用しております。
信託が保有する自社の株式に関する事項	信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末115,390千円、209千株であります。

④　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に伴う、会社計算規則の改正（法務省令第５号　平成30年３月26日）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から会社計算規則の改正を早期適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

3．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　39,301,755千円

（2）保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

RIKEN VIETNAM CO., LTD.	2,133,370千円
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	816,000千円
RIKEN AMERICAS CORPORATION	815,029千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	712,696千円
上海理研塑料有限公司	408,579千円
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	179,640千円
RIKEN U.S.A. CORPORATION	132,837千円
理研食品包装（江蘇）有限公司	67,175千円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,774,238千円
② 短期金銭債務	52,244千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	5,593,969千円
② 仕入高	446,136千円
③ 販売費及び一般管理費	56,137千円
④ 営業取引以外の取引高	1,793,624千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式　2,005千株

（注１）普通株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）導入において設定した信託口が保有する自己株式476千株が含まれております。

（注２）普通株式には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式209千株が含まれております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,352千円
退職給付引当金	635,449千円
減損損失	348,268千円
資産除去債務	49,033千円
賞与引当金	161,486千円
未払事業所税	2,204千円
投資有価証券評価損	196,849千円
関係会社株式評価損	56,137千円
関係会社出資金評価損	299,222千円
その他有価証券評価差額金	1,862千円
その他	144,883千円
繰延税金資産小計	1,921,750千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△794,070千円
評価性引当額小計	△794,070千円
繰延税金資産合計	1,127,680千円
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△29,538千円
前払年金費用	△280,216千円
特別償却準備金	△15,307千円
固定資産圧縮積立金	△93,575千円
その他有価証券評価差額金	△1,138,511千円
繰延税金負債合計	△1,557,149千円
繰延税金資産の純額	△429,469千円

7．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　670円38銭

（2）１株当たり当期純利益　41円69銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（ＢＢＴ）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。